ハンドマイク街頭演説原稿例　暮らしをつぶす大軍拡許すな

二〇二二年十二月三日　日本共産党埼玉県委員会・作成

　ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。この場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　みなさん、岸田首相はこのほど、防衛費を今後５年以内に大きく増やし、二〇二七年度には関連経費と合わせてＧＤＰ・国内総生産比で２％にするよう関係閣僚に指示しました。今年度の日本の防衛費は約五兆四千億円で、これはＧＤＰの１％程度です。岸田首相の指示は、これを二倍近く、約十一兆円まで増やすということです。あと五兆円あまりの財源を、どこから持ってくるのでしょうか。他の予算、国民の暮らしを支える予算や教育予算などを削るのか、増税するのか、借金するのか、それくらいしか考えられません。どれにしても、私たち国民の生活を押しつぶすものになることは間違いありません。

　大幅に増やす防衛費の内容はどうでしょうか。中心となるのは、相手国のミサイル発射拠点などをたたく「敵基地攻撃能力」、反撃能力を持つということです。これによって「抑止力を強化する」と理由を説明しています。もっともに聞こえますが、本当にそうなるでしょうか。日本と対立している国があるとして、その国が日本の軍備強化を見たら、日本を上回る攻撃力を持とうとすることは、かんたんに想像できます。そうなれば、お互いに無限の軍備拡大競争になり、ブレーキがかけられなくなるのではないでしょうか。こうなってしまえば、武力衝突に発展する危険がますます高まるだけでなく、武力衝突になってしまったときの被害がお互いに巨大に膨れ上がってしまいます。世界の歴史を見ても、同じようなことは何度も起こっています。「敵基地攻撃能力」は抑止力どころか、逆に戦争を呼び込むことにつながる危険な道です。外国とのもめごとを戦争で解決しないとうたった日本国憲法に違反するものであり、断じて許せないことです。

　みなさん、岸田首相は防衛費の倍増と合わせて、将来にわたり多額の防衛費を維持・強化するための財源を確保する措置を年末に決定することも求めました。この中で、財源には「まずは歳出改革」とした上で、歳入面で「安定財源」が必要だと強調しています。岸田首相が設置した有識者会議の報告書は、「幅広い税目による国民負担が必要」だとしつつ、法人税の増税については「企業の努力に水を差すことのないよう」に配慮するとされました。これでは、個人所得税や消費税など、国民生活に直結する税金を増税してまかなうと言っているようなものではありませんか。

　日本共産党は、国民の暮らしを押しつぶし、日本を危険にさらす軍備拡大に断固反対するとともに、国民の暮らしを支える新しい政治の実現へ、引き続き全力でがんばります。みなさんのご支援をよろしくお願いいたします。

　この機会に日本共産党の発行する「しんぶん赤旗」をお読みいただきますようお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）